

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社

コード番号 2201 URL <http://www.morinaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報・IR部長 (氏名) 新井 徹

TEL 03-3456-0112

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	127,957		3,661		3,807		1,354	
20年3月期第3四半期	130,623	2.9	5,180	5.5	4,988	5.8	2,937	9.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	5.14	
20年3月期第3四半期	11.07	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	138,401	51,617	36.9	194.08
20年3月期	135,909	52,149	37.9	194.46

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 51,034百万円 20年3月期 51,488百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		6.00	6.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,400	0.9	4,150	17.3	4,000	12.3	1,850	21.8	7.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	270,948,848株	20年3月期	270,948,848株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	7,985,274株	20年3月期	6,169,606株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	263,231,063株	20年3月期第3四半期	265,393,044株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は、景気停滞局面にある中、個人消費も弱まっており、企業間競争がさらに厳しさを増している状況にあります。

このような厳しい経営環境のもと、当社は適正価格への是正を図った商品群の市場定着を急務として進めながら、さらなる企業力強化を図るべく、主力ブランドを中心とした売上規模の拡大、プロダクトミックスの改善、ローコストオペレーション強化、サプライチェーンマネジメント強化など、消費者を起点としたバリューチェーンのレベルアップに取り組んでまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力の食料品製造事業で、価格改定を行った商品群の市場定着が円滑に進まず、全体では1,279億5千7百万円と前年同期実績に比べ26億6千6百万円(2.0%)の減収となりました。

また損益面では、売上高の減少や原材料価格高騰による原価アップなどが影響して、営業利益は前年同期実績に比べ15億1千9百万円(29.3%)減少の36億6千1百万円、経常利益も前年同期実績に比べ11億8千1百万円(23.7%)減少の38億7百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、投資有価証券の評価損を計上したこともあり、13億5千4百万円と前年同期実績に比べ15億8千3百万円(53.9%)の減益となりました。

なお、前年同期との比較は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの第3四半期連結累計期間業績は、次のとおりであります。

## &lt; 食料品製造事業 &gt;

## 菓子部門

菓子部門は、価格改定商品群の市場定着が円滑に進まず、中でも主力の「森永ビスケット」「ダース」「チョコボール」が苦戦しました。また「ハイチュウ」も低調に推移しました。

一方で、「小枝」が復調すると共に「カレ・ド・ショコラ」や「ミルクキャラメル」「おとっと」などが好調に推移しましたが、主力品の落ち込みを補うまでには至らず、菓子部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

## 食品部門

食品部門は、主力であるココアが堅調に推移したことに加えて、ケーキミックスが内食志向の高まりで市場が活性化され好調に推移したことで、食品部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

## 冷菓部門

冷菓部門は、主力の「チョコモナカジャンボ」や「ビスケットサンド」を含めた価格改定商品群の市場定着が順調に進み、また「パリパリバー」なども好調に推移し、冷菓部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

## 健康部門

健康部門は、主力ブランドの「ウイダーinゼリー」が苦戦し、健康部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,085億8千9百万円と前年同期実績に比べ3.2%減となりました。営業利益は31億6千1百万円と前年同期実績に比べ11億3千7百万円の減益となりました。

## ＜食料卸売及び飲食店事業＞

売上高は食料卸売部門が堅調に推移し、事業全体では167億3千6百万円と前年同期実績に比べ5.0%増となりましたが、営業利益は営業費用の増加により、3億3千3百万円と前年同期実績に比べ2億3千7百万円の減益となりました。

## ＜不動産及びサービス事業＞

ゴルフ事業が堅調に推移したことにより、事業全体では売上高は22億3百万円と前年同期実績に比べ4.6%増となり、営業利益は7億1千3百万円と前年同期実績に比べ2千7百万円の増益となりました。

## ＜その他の事業＞

売上高4億2千7百万円、営業利益4千8百万円であります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は1,384億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億9千2百万円増加しております。主な要因は、有形固定資産や投資有価証券が減少しましたが、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。負債の残高は867億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億2千4百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は1.0ポイント下降し36.9%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4千万円増加し、64億7千5百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は41億7百万円と前年同四半期累計期間に比べ16億9千8百万円増加となりました。この増加の主たる要因は、税金等調整前四半期純利益は減少したものの、一方で資金の増加要因であるたな卸資産の減少や仕入債務の増加及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は25億3千2百万円となりました。この主たる資金の増減は、有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の償還による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は15億2千2百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成20年11月7日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、営業利益が147百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、主として機械装置について耐用年数の変更を行っております。

この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ141百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,288	7,448
受取手形及び売掛金	23,545	18,249
有価証券	193	-
商品及び製品	9,089	7,618
仕掛品	545	709
原材料及び貯蔵品	5,915	7,132
繰延税金資産	1,654	2,093
その他	4,820	4,853
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	53,036	48,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,165	20,932
機械装置及び運搬具(純額)	14,745	16,265
土地	30,338	30,241
その他(純額)	1,551	1,440
有形固定資産合計	66,801	68,879
無形固定資産		
のれん	1,944	2,047
その他	425	398
無形固定資産合計	2,369	2,445
投資その他の資産		
投資有価証券	13,708	14,919
繰延税金資産	362	364
その他	3,044	2,129
貸倒引当金	922	918
投資その他の資産合計	16,194	16,494
固定資産合計	85,365	87,819
資産合計	138,401	135,909

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,596	15,542
短期借入金	7,559	10,014
未払金	9,041	8,885
未払法人税等	350	990
賞与引当金	1,061	1,993
その他	8,485	8,017
流動負債合計	45,094	45,443
固定負債		
長期借入金	23,204	20,254
繰延税金負債	3,122	3,053
退職給付引当金	7,347	7,077
役員退職慰労引当金	174	200
受入敷金保証金	7,487	7,694
その他	352	35
固定負債合計	41,689	38,316
負債合計	86,784	83,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,187	17,192
利益剰余金	14,188	14,423
自己株式	2,015	1,629
株主資本合計	47,973	48,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,424	3,103
繰延ヘッジ損益	9	47
為替換算調整勘定	353	260
評価・換算差額等合計	3,061	2,890
少数株主持分	582	660
純資産合計	51,617	52,149
負債純資産合計	138,401	135,909

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	127,957
売上原価	68,280
売上総利益	59,677
販売費及び一般管理費	56,015
営業利益	3,661
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	325
その他	297
営業外収益合計	630
営業外費用	
支払利息	293
持分法による投資損失	6
その他	183
営業外費用合計	484
経常利益	3,807
特別利益	
固定資産売却益	11
投資有価証券売却益	6
その他	0
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産除売却損	421
投資有価証券評価損	756
その他	79
特別損失合計	1,257
税金等調整前四半期純利益	2,568
法人税、住民税及び事業税	921
法人税等調整額	274
法人税等合計	1,195
少数株主利益	18
四半期純利益	1,354

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,568
減価償却費	4,163
のれん償却額	104
退職給付引当金の増減額(は減少)	270
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26
賞与引当金の増減額(は減少)	942
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
受取利息及び受取配当金	333
支払利息	293
持分法による投資損益(は益)	6
投資有価証券評価損益(は益)	756
投資有価証券売却損益(は益)	6
固定資産売却損益(は益)	122
固定資産除却損	287
売上債権の増減額(は増加)	5,324
たな卸資産の増減額(は増加)	101
仕入債務の増減額(は減少)	3,000
その他の流動資産の増減額(は増加)	71
その他の固定資産の増減額(は増加)	86
未払金の増減額(は減少)	156
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,075
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	206
その他	5
小計	5,713
利息及び配当金の受取額	333
利息の支払額	271
法人税等の支払額	1,667
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,107</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	18
定期預金の払戻による収入	24
有形固定資産の取得による支出	3,441
有形固定資産の売却による収入	103
無形固定資産の取得による支出	32
投資有価証券の取得による支出	3
投資有価証券の売却による収入	10
投資有価証券の償還による収入	1,000
関係会社株式の取得による支出	58
関係会社株式の売却による収入	43
貸付けによる支出	2
貸付金の回収による収入	1
その他	159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,532</b>

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,431
長期借入れによる収入	3,080
長期借入金の返済による支出	1,150
自己株式の取得による支出	405
自己株式の売却による収入	15
配当金の支払額	1,588
少数株主への配当金の支払額	18
その他	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26
現金及び現金同等物の期首残高	6,435
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,475

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位 百万円)

	食料品製造	食料卸売及び飲食店	不動産及びサービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	108,589	16,736	2,203	427	127,957	-	127,957
(2)セグメント間の内部売上高	3,879	1,088	96	48	5,112	(5,112)	-
計	112,469	17,825	2,299	475	133,070	(5,112)	127,957
営業利益	3,161	333	713	48	4,257	(595)	3,661

注(1)事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2)各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷菓、健康(ゼリー飲料等)等の製造  
食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等  
不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3)会計方針の変更

(「重要な資産の評価基準及び評価方法」における会計方針の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

この変更により、営業利益が「食料品製造」143百万円、「食料卸売及び飲食店」4百万円、それぞれ減少しております。

(4)追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)(追加情報)に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、主として機械装置について耐用年数の変更を行っております。

この変更により、営業利益が「食料品製造」141百万円増加、「食料卸売及び飲食店」0百万円減少、「不動産及びサービス」0百万円減少、「その他」0百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」  
 (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
売上高	130,623
売上原価	68,749
売上総利益	61,873
販売費及び一般管理費	56,693
営業利益	5,180
営業外収益	543
受取利息	5
受取配当金	284
持分法による投資利益	11
その他	241
営業外費用	735
支払利息	206
たな卸資産処分損	272
その他	255
経常利益	4,988
特別利益	609
固定資産売却益	326
投資有価証券売却益	273
その他	9
特別損失	656
固定資産除売却損	499
新製品発売中止に伴う損失	126
その他	30
税金等調整前四半期純利益	4,940
税金費用	2,014
少数株主損失( )	12
四半期純利益	2,937

「参考資料」  
 (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前四半期純利益		4,940
2. 減価償却費		3,980
3. 退職給付引当金の増加額		381
4. 役員退職慰労金引当金の減少額		4
5. 賞与引当金の減少額		966
6. 貸倒引当金の減少額		6
7. 受取利息及び受取配当金		290
8. 支払利息		206
9. 持分法による投資利益		11
10. 投資有価証券売却損益		268
11. 固定資産売却益		326
12. 固定資産除却損		404
13. 固定資産売却損		95
14. 売上債権の増加額		2,886
15. たな卸資産の増加額		1,672
16. 仕入債務の増加額		1,671
17. その他の流動資産の減少額		190
18. その他の投資の増加額		9
19. 未払金の減少額		400
20. その他の流動負債の増加額		838
21. 受入敷金・保証金の減少額		179
22. その他の増減(純額)		21
小 計		5,709
23. 利息及び配当金の受取額		291
24. 利息の支払額		162
25. 法人税等の支払額		3,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		16
2. 定期預金の払戻による収入		24
3. 有形固定資産の取得による支出		12,049
4. 有形固定資産の売却による収入		366
5. 無形固定資産の取得による支出		16
6. 投資有価証券の取得による支出		267
7. 投資有価証券の売却による収入		1,519
8. 貸付金の回収による収入		1
9. その他の増減(純額)		223
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(純額)		7,776
2. 長期借入れによる収入		9,000
3. 長期借入金の返済による支出		35
4. 自己株式の取得による支出		1,388
5. 自己株式の売却による収入		4
6. 配当金の支払額		1,619
7. 少数株主への配当金の支払額		40
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,697
現金及び現金同等物に係る換算差額		9
現金及び現金同等物の増加額		5,436
現金及び現金同等物の期首残高		3,506
現金及び現金同等物の四半期末残高		8,943

## 「参考資料」

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,151	15,944	2,106	420	130,623	-	130,623
(2)セグメント間の内部売上高	3,147	1,210	125	61	4,545	(4,545)	-
計	115,298	17,154	2,232	482	135,168	(4,545)	130,623
営業利益	4,298	570	686	43	5,598	(418)	5,180

## 注(1)事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

## (2)各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷菓、健康(ゼリー飲料等)等の製造  
 食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等  
 不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。